

予算説明資料

(令和4年度一般会計当初予算)

総務財政課

令和4年度川本町一般会計当初予算案の概要

〔予算の概要〕

□ 予算総額 44億1,817万4千円(3年度 41億8,325万1千円 5.6%増)

本町においては、平成27年度に策定した「総合戦略」に基づく人口減少対策を中心とした取り組みを行っており、住まいづくり応援事業や定住促進住宅整備事業等を実施してきた。令和2年度に策定した「第6次総合計画」においても、引き続き人口減少対策に重点的に取り組み、これまで一定の成果を残してきた事業は継続・拡充して実施し、さらに子育てや暮らし、新しい人の流れの創出、防災・減災対策事業を強化し取り組んでいくこととしている。

令和4年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、持続可能な税源涵養に資する人口減少対策や国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「新型コロナ交付金」という)を活用し実施する、アフターコロナを見据えた感染症対策及び地域経済対策、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設老朽化等対策、新たな課題であるデジタル化推進等について、一般財源額ベースで特別な予算枠を設け、重点的に盛り込んでいる。主なものとして、人口減少対策では、空き家を活用して行う民間住宅整備費に対する補助金を新たに追加した住まいづくり応援事業(4,244万円)、地域経済対策及びデジタル化推進では、電子決済普及事業(1,330万円)、公共施設老朽化等対策では、悠邑ふるさと会館空調改修事業(4,000万円)や小中学校長寿命化事業(3,714万円)等を計上している。これらの事業の実施により、令和4年度の予算規模は、前年度当初予算に比べ2億3,492万3千円増(+5.6%)の44億1,817万4千円となった。主な増額の要因は、町内消費拡大商品券事業(3,605万4千円)等の新型コロナ交付金活用事業費が前年度比6,397万5千円増、定住促進住宅整備事業(6,719万4千円)、悠邑ふるさと会館空調設備改修事業(4,000万円)等の新規事業に伴い普通建設事業費が前年度比2億4,055万8千円増となったこと等があげられる。また、減額の要因としては、新可燃ごみ共同処理施設整備事業負担金(3億1,902万7千円)の皆減等があげられる。

当初予算編成において不足する財源を補うため、財政調整基金の取崩しを前年度比3,170万円増の1億5,380万円計上した。また、近年実施している各投資的事業の財源に充当した地方債の元金償還開始に伴い公債費が大幅な増額となり、その財源を補うため減債基金の取崩しを4,364万6千円計上している。今後の財政推計においても、公債費の増加が見込まれることから、今後しばらくの間、計画的な減債基金の取崩しを計上していく予定である。財源不足の解消を目指し、これまで以上に地方債の発行抑制や経常経費の削減に努めていく必要がある。なお、令和4年度末の基金残高(財政調整基金・減債基金・特定目的基金の合計)は、前述の財政調整基金や減債基金の取崩しの他に、特定目的基金の積極的な活用を図っているため、令和3年度3月補正後をベースに、3億2,950万4千円減の18億6,147万7千円になる見込みである。

〔歳入〕

1 町税

□ 3億2,904万7千円(3年度 3億1,511万4千円 4.4%増)

令和4年度の地方財政計画において、地方自治体独自の財源となる地方税収は、3兆1,503億円増の41兆2,305億円で前年度に対し8.3%増とされているが、川本町においても、前年度当初予算に比べて1,392万3千円増(+4.4%)の3億2,904万7千円を見込んでいる。

個人町民税については、異動見込み等をふまえて、前年度に比べて10万円減(△0.1%)の1億640万円を計上している。また法人分については、令和3年度決算見込みにより、前年度に比べて160万円増(+6.3%)の2,700万円を計上している。

固定資産税については、誘致企業の減免期間終了に伴い、前年度に比べて1,215万2千円増(+8.2%)の1億6,035万7千円を計上している。

また、軽自動車税については、県試算の環境性能割も含め、前年度に比べて28万1千円増(+2.0%)の1,429万円、たばこ税については、令和3年度見込みを参考に、前年度と同額の2,100万円を計上している。

2 地方譲与税、地方消費税交付金及び法人事業税交付金等

□ 1億3,484万9千円(3年度 1億1,202万円 20.4%増)

令和3年度の決算見込額を基礎として、地方譲与税は前年度比315万8千円増(+7.2%)の4,699万円、国の地方財政見通しより、地方消費税交付金を前年度比1,616万5千円増(+26.6%)の7,700万1千円、法人事業税交付金を前年度比273万円増(+87.3%)の585万7千円を計上し、総額では前年度比2,282万9千円増(+20.4%)の1億3,484万9千円を計上した。

3 地方特例交付金

□ 80万円(3年度 194万4千円 58.8%減)

自動車税及び軽自動車税の減収補てん分が廃止となり、前年度比114万4千円減(△58.8%)の80万円を計上した。

4 地方交付税

□ 21億5,882万6千円(3年度 20億1,360万1千円 7.2%増)

基準財政需要額については、令和4年度算定から令和2年国勢調査における人口以外の数値(高齢者人口等)が用いられることによる減等も見込まれるが、令和3年度から4年度までの臨時費目である地域デジタル社会推進費が令和3年度算定額と同額を見込み3,032万9千円増、臨時財政対策債への振替額の大幅減に伴う4,810万7千円増等により、基準財政需要額の全体では前年度比1億2,049万2千円の増額を見込んでいる。また、国の地方財政計画において、交付税の原資となる国税収入が、新型コロナウイルス

感染症感染拡大前の水準で見込まれているため、臨時財政対策債発行額は前年度比4,810万7千円減(△67.9%)の2,273万1千円を計上した。これにより、本町の臨時財政対策債を含めた普通交付税額については、前年度比5,162万2千円増(+2.9%)の18億4,843万6千円を見込んでいる。

一方、特別交付税は、不採算地区病院への支援拡充による4,000万円の増、集落支援員の増員による845万7千円の増、尾原地区への内水排除用ポンプ整備事業に係る措置額800万円の皆増等を見込んだことから、前年度比4,549万6千円増(+15.8%)の3億3,312万1千円を計上した。

5 分担金・負担金及び使用料・手数料

□ 1億6,923万2千円(3年度 1億6,862万5千円 0.4%増)

分担金・負担金については、老人福祉施設入居者負担金や農地耕作条件改善事業地元分担金等を見込み、前年度比208万3千円増(+6.5%)の3,419万2千円を計上した。主な増額の要因として、老人福祉施設入居者負担金の172万6千円増があげられる。

使用料・手数料については、町営住宅使用料や学習交流センター、まちごと魅力化センター等の各種施設使用料、戸籍・住民票等証明交付手数料等を計上し、前年度比147万6千円減(△1.1%)の1億3,504万円を計上した。減額の要因として、利用見込みを踏まえて学習交流センター使用料の403万6千円減があげられる。

6 国庫支出金

□ 4億9,941万5千円(3年度 4億3,257万7千円 15.5%増)

令和3年度では、事業継続支援持続化補助金事業のみ当初予算へ計上し、その他の事業を補正予算計上とした新型コロナ交付金5,556万3千円の増や尾原地区緊急排水ポンプ整備事業に係る消防団設備整備費補助金500万円の皆増等により、総額で前年度比6,683万8千円増(+15.5%)の4億9,941万5千円を計上した。

また、主なものとして、道路災害対策事業等に係る社会資本整備総合交付金1億5,675万5千円、新型コロナ交付金7,556万3千円、保育所運営に係る子どものための教育・保育給付費負担金7,495万9千円、障害者自立支援給付費負担金6,405万5千円、生活保護費負担金3,723万5千円、児童手当負担金2,352万円を計上した。

7 県支出金

□ 2億5,308万6千円(3年度 2億3,809万3千円 6.3%増)

総額で前年度比1,499万3千円増(+6.3%)の2億5,308万6千円となった。なお、主な増額の要因としては、定住促進住宅整備事業や住まいづくり応援事業に係るしまね定住推進住宅整備支援事業補助金1,391万6千円の増等があげられる。

また、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金3,202万7千円、保育所運営

に係る子どものための教育・保育給付費負担金3,114万4千円、しまね定住促進住宅整備支援事業補助金1,908万2千円、農地耕作条件改善事業補助金1,771万円、中山間地域等直接支払事業交付金1,724万1千円、後期高齢者医療基盤安定負担金1,523万6千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金1,200万円、学習交流センターやまちごと魅力化センター運営費に係る交流施設利用寄宿舍運営費補助金1,117万2千円を計上した。

8 財産収入

□ **1,224万3千円(3年度 1,246万1千円 1.7%減)**

財産運用収入として土地建物の貸付収入及び利子・配当金等を見込み、総額で前年度比21万8千円減(△1.7%)の1,224万3千円を計上した。主な減額要因は基金の運用益収入17万9千円の減等によるものである。

9 寄附金

□ **1,823万4千円(3年度 1,847万8千円 1.3%減)**

寄附金は、近年の寄附金実績をもとに、寄附返礼に伴う報償金とふるさと納税業務委託料等歳出額を見込み、前年度比24万4千円減(△1.3%)の1,823万4千円を計上した。

10 繰入金

□ **3億4,141万7千円(3年度 1億9,037万9千円 79.3%増)**

基金繰入金は前年度比1億5,103万8千円増(+79.3%)の3億4,141万7千円を計上した。主な増額要因は、近年借入れを行った地方債の元金償還開始に伴い大幅に増額となった公債費の財源として減債基金繰入金4,364万6千円を新たに計上したことがあげられる。

財源不足を補うための財政調整基金繰入金は、前年度比3,170万円増(+26.0%)の1億5,380万円を計上している。

また、特定事業へ充当するためのその他特定目的基金についても前年度比7,569万2千円増(+110.9%)の1億4,397万1千円の繰入れを予定している。この内、町営住宅の改修・除却費等へ充当するため、公共施設等総合管理基金からの繰入を前年度比3,659万9千円増(+80.3%)の8,219万5千円計上し、小中学校長寿命化事業費等へ充当するため、学校教育施設整備基金からの繰入を前年度比2,942万3千円増(+286.6%)の3,969万円計上している。

基金残高については、令和3年度末の見込み21億9,098万1千円に対して、令和4年度末が18億6,147万7千円となる予定である。

11 諸収入

□ 1億449万4千円(3年度 9,742万1千円 7.3%増)

総額で前年度比707万3千円増(+7.3%)の1億449万4千円を計上した。

主な増額要因は、橋梁長寿命化事業に伴う美郷町負担金1,000万円の皆増、邑智郡総合事務組合職員派遣に係る負担金867万円の皆増等があげられる。

また、その他主なものとして、介護保険事業委託料2,188万8千円、造林事業受託収入1,774万8千円を計上した。

12 町 債

□ 3億9,653万1千円(3年度 5億8,253万8千円 31.9%減)

町債については、前年度比1億8,600万7千円減(△31.9%)の3億9,653万1千円を計上した。主な減額要因は、新可燃ごみ共同処理施設整備事業債(過疎)3億1,350万円の皆減があげられる。

令和4年度の主な借入は、令和4年度から事業の本格化を迎える公立邑智病院建設改良事業債(過疎)7,290万円、定住促進住宅整備事業債(過疎)4,700万円、悠邑ふるさと会館空調改修事業債(過疎)4,000万円、防災・減災事業債(過疎)4,560万円、町道田原絵堂線改良事業債(辺地)3,960万円等である。

また、過疎ソフト事業債についても、前年度と同額の8,000万円を計上し、効果的な財源確保により積極的なソフト事業実施を行う。

国の地方財政対策により、財源不足額を地方交付税から地方公共団体の借入金に振り替える臨時財政対策債(赤字地方債)については、地方財政計画において、交付税の原資となる国税収入の増が見込まれているため、対前年度4,810万7千円減(△67.9%)の2,273万1千円を計上した。

以上より、令和4年度末の地方債現在高見込みは前年度比1億3,397万6千円減の54億8,165万9千円となった。

〔歳 出〕

1 義務的経費

□ 17億1,461万6千円(3年度 16億6,089万8千円 3.2%増)

人件費の総額は前年度比2,470万8千円増(+4.0%)の6億4,077万8千円を計上している。特別会計5名を含む全体の正規職員数は再任用職員1名を含めて62名となり、一般会計では、1名増の57名分を計上している。また会計年度任用職員は、4名増の63名分を計上しており、会計年度任用職員に係る人件費は1,615万6千円増の1億3,508万5千円となった。

扶助費の総額は前年度比2,423万円減(△4.4%)の5億2,920万1千円を計上している。主な減額要因は、保育所の児童数減により子どものための教育・保育給付費が前年度比2,067万4千円減(△12.1%)の1億5,042万1千円となったことがあげられ

る。また、その他主なものとして、障害者自立支援給付費は前年度比95万円減(△0.7%)の1億2,811万円、養護老人ホーム措置費は前年度比22万6千円減(△0.3%)の8,633万6千円、生活保護扶助費は前年度比234万4千円増(+5.0%)の4,964万8千円、児童手当は対前年度比42万円増(+1.3%)の3,402万円を計上した。

公債費については、平成30年度に借り入れた悠邑ふるさと会館大規模改修事業(過疎)や定住促進住宅整備事業(過疎)、令和元年度に借り入れた町道三原古市線整備事業(辺地)や穀類乾燥調整施設整備事業(辺地)等の元金償還が開始されることにより、総額は前年度比5,324万円増(+10.8%)の5億4,463万7千円を計上している。

2 投資的経費

□ 6億4,720万4千円(3年度 4億664万6千円 59.2%増)

普通建設事業費の総額は前年度比2億4,055万8千円増(+59.2%)の6億4,720万4千円を計上している。令和4年度編成において重点的に取り組む公共施設の老朽化等対策に要する経費が大幅に増額となっている。主な増額の要因としては、定住促進住宅整備事業6,719万4千円の皆増、悠邑ふるさと会館空調設備改修事業4,000万円の皆増、小中学校長寿命化事業3,714万円の皆増、小中学校避難設備整備事業3,972万4千円の皆増、町営住宅除却事業3,499万円の皆増等があげられる。

また、その他の主な事業として、町道田原絵堂線改良事業1億892万円、道路災害対策事業1億510万円、八幡平団地個別改善事業2,633万円、農地耕作条件改善事業2,540万円、小学校校庭機能改善事業2,389万1千円を計上した。

3 その他経費

□ 20億5,635万4千円(3年度 21億1,570万7千円 2.8%減)

その他経費については、ほぼ固定経費化しつつあるものが大部分を占めており、經常収支比率を引き下げ難い現状にある。しかしながら物件費や補助費等など経費全般について徹底した見直しを引き続き行い、他事業へ充当できる財源を確保し、「第6次総合計画」の着実な推進と、地域の行政課題に適切に対応し、地域の実情や創意工夫に基づき住民ニーズに対応することが行政として求められている。特に公共施設維持管理経費等の經常経費の削除が求められるが、老朽化による修繕の増加や燃料単価の高騰等により削減が困難な状況である。

その他経費の総額は前年度比5,935万3千円減(△2.8%)の20億5,635万4千円を計上した。

その他経費の中で、補助費等は、前年度比1億1,403万円減の9億8,021万4千円を計上している。主な減額要因は、新可燃ごみ共同処理施設整備事業負担金3億1,902万7千円の皆減や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業所への事業継続支援持続化補助金700万円(△35.0%)の減等があげられる。その他負担金の

主なものとして、江津邑智消防組合負担金1億3,931万3千円、建設改良事業が本格化となる公立邑智病院負担金1億1,151万8千円を計上した。補助金の主なものとして、令和4年度も特別交付税措置の拡充が予定されている公的病院等支援費補助金1億3,000万円、新型コロナ交付金を活用して実施する町内消費喚起商品券事業補助金3,154万円、「かわもと暮らし」への交流人口拡大推進事業補助金1,675万円及び移住定住促進事業費補助金1,458万4千円、中山間地域等直接支払交付金2,299万円、社会福祉協議会人件費補助金2,175万2千円、島根中央高校通学費助成金1,437万6千円、エゴマ等奨励作物拡大支援補助金1,262万円を計上した。

近年増額で推移している物件費は、前年度比2,507万3千円増(+4.1%)の6億3,982万3千円を計上している。物件費の中で大きな割合を占める委託料については、前年度比1,174万1千円増(+3.1%)の3億9,324万9千円を計上しており、増額要因としては、新型コロナ交付金を活用して実施する電子決済利用促進業務委託料1,000万円の皆増、新規・主要事業である住生活基本計画策定業務委託料500万円の皆増、地域公共交通計画策定委託料423万5千円の皆増等があげられる。また、需用費については、875万6千円増(+7.6%)の1億2,331万5千円を計上しており、まちごと魅力化センターの光熱水費226万8千円の増、集会所の予防保全等修繕205万円の増等が増額の主な要因である。

繰出金は前年度比660万4千円増(+1.9%)の3億6,354万5千円を計上している。簡易水道事業特別会計は前年度比71万4千円減(△1.4%)の5,202万8千円、国民健康保険事業特別会計は前年度比256万4千円増(+4.1%)の6,466万5千円、後期高齢者医療特別会計は前年度比623万4千円増(+6.2%)の1億731万4千円、農業集落排水処理事業特別会計は前年度比31万5千円増(+0.7%)の4,288万8千円、介護保険事業は前年度比179万5千円減(△1.8%)の9,665万円を計上した。

4 新規事業・主要事業

「第6次総合計画」の実現に向けて、成果指標を設定した重点事業や新型コロナ交付金を活用し実施する感染症対策及び地域経済対策事業、「公共施設等総合管理計画」に基づく老朽化等対策事業等を着実に推進するため、以下の事業については特別の予算枠を配分し事業を実施する。

□ 人口減少対策 ～移住・定住～

➤ 住生活基本計画策定事業	【新規】	500万円	(まちづくり推進課)
➤ 住まいづくり応援事業			
民間住宅整備(空き家改修)事業	【新規】	1,200万円	(まちづくり推進課)
➤ 定住促進住宅整備事業	【継続】	6,719万円	(まちづくり推進課)
➤ 高校卒業生とのつながり創出モデル事業	【新規】	572万円	(まちづくり推進課)
➤ 夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業	【拡充】	360万円	(まちづくり推進課)

□ 人口減少対策 ～暮らし～			
➤ 「コンパクトタウン弓市の魅力向上」推進事業	【新規】	200万円	(まちづくり推進課)
➤ 地域公共交通計画策定事業	【新規】	424万円	(まちづくり推進課)
□ 人口減少対策 ～子育て・教育～			
➤ 多世代対話活動事業	【新規】	100万円	(教育課)
➤ 自らの学び応援事業	【拡充】	100万円	(教育課)
□ 人口減少対策 ～産業振興～			
➤ 担い手経営発展支援事業	【新規】	666万円	(産業振興課)
□ 防災・減災対策			
➤ 消防団処遇改善事業	【新規】	1,194万円	(総務財政課)
➤ 因原地区内水排除調査事業	【新規】	131万円	(総務財政課)
➤ 谷地区応急対策・内水対策事業	【新規】	85万円	(総務財政課)
□ 公共施設老朽化等対策			
➤ 悠邑ふるさと会館空調改修事業	【新規】	4,000万円	(教育課)
□ デジタル化推進			
➤ 電子決済普及事業	【新規】	1,330万円	(産業振興課)
➤ ICTを活用した有害鳥獣対策可能性調査事業	【新規】	188万円	(産業振興課)
□ 地域経済対策(新型コロナ交付金事業)			
➤ (電子決済普及事業) <再掲>	【新規】	1,330万円	(産業振興課)
➤ 町内消費拡大商品券事業	【新規】	3,605万円	(産業振興課)
➤ 事業継続支援持続化補助金事業	【継続】	1,300万円	(産業振興課)
□ 感染症対策(新型コロナ交付金事業)			
➤ 避難所運営対策事業	【新規】	300万円	(教育課)
➤ PCR等検査費助成事業	【継続】	150万円	(健康福祉課)
➤ 教育支援体制整備事業	【継続】	519万円	(教育課)

住生活基本計画策定事業【新規】

当初予算額：5,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 本町の住宅施策は「公営住宅」「空き家」「定住促進住宅」など多岐。
- 一方で町有財産となるものについては、公共施設等総合管理計画の観点から将来にわたり財政状況の逼迫とならないよう総合的かつ計画的な財産管理が必要。
- 現在各施策は所管課ごとに分かれており、それぞれで新規建設、維持管理についての事務を掌握していることから、多様な住環境ニーズに対応した整備を図るうえで「いつまでに」「どういった種類の住環境が」「どの程度の数」必要なかが不透明。
- 第6次総合計画に掲げる目標人口達成に向け、将来的な財政負担も考慮した計画的且つ安定的な住環境の整備は必要不可欠であり、そのためのマスタープランが必要。

2 目的

- 多様なニーズに対応した住環境の整備。
- 目標人口に対する計画的且つ安定的な投資効果の実現。

3 概要

- 住生活基本計画の策定。
 - ・現状調査
 - ・入居者等のニーズ意向調査
 - ・将来フレームの推計
 - ・取組の検討 など

4 予算額

5,000千円

【歳入】

- 社会資本整備総合交付金（対象経費の45%） 1,533千円

【歳出】

- 住生活基本計画策定業務委託料 5,000千円

住まいづくり応援事業 民間住宅整備（空き家改修）事業【新規】

当初予算額：12,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 移住促進のためには「住まい」の充実が必要。
- 戸建て賃貸住宅を求める相談が一定程度。
- 町空き家バンクへの賃貸物件の登録が進まない現状。
- 住まい確保にあっては活用できる町有地が不足。
- 空き家対策の観点においても空き家の活用が必要。
- 住環境の整備を加速するにあたり官民協働の取組を検討。

2 目的

- 子育て世帯（生産年齢人口）の人口増加。
- 空き家対策。

3 概要

- 民間事業者が空き家を購入等により所有し、改修を行ったうえで戸建て賃貸住宅として貸し出す場合に補助。
- 令和4年度に予定する「住生活基本計画」の策定を控え、先行的モデル事業として実施。
〈補助内容〉
補助額：対象経費の1/2（上限6,000千円）
対象経費：空き家購入費、登記費用、耐震診断・劣化調査費、改修費、残置物処理費
補助対象者：町内の民間事業者
※定住促進に寄与するよう、入居募集については定住促進住宅に準ずる予定。

4 予算額

12,000千円

【歳入】

- しまね定住推進住宅整備補助金（補助率2/3） 6,666千円

【歳出】

- 民間住宅整備事業補助金（空き家改修）6,000千円×2件 12,000千円

定住促進住宅整備事業【継続】

当初予算額：67,194千円

1 現状と課題及び必要性

- 平成26年度から、遊休となっている町有地を中心に定住促進住宅を継続して整備。
- 今後活用可能な町有地の不足が課題（令和元年度は民地を購入して実施）。
- 定住促進のためには「住まい」の充実が必要。
- 特に子育て世帯に需要のある、良質な住まいの供給が不可欠。

	H26	H27	H28		H29	H30	R1	R2, R3	計
地区	三原	木路原	三原	木路原	多田	多田	因原	建設見送り	-
建設戸数	4戸	4戸	2戸	2戸	3戸	4戸	2戸		21戸
入居者数	4世帯	4世帯	4世帯		3世帯	4世帯	2世帯		21世帯
	13人	11人	15人		15人	14人	9人		77人

※R2, R3年度は新型コロナウイルスの影響により建設見送り。

2 目的

- 子育て世帯（生産年齢人口）の人口増加。

3 概要

- 因原地区に定住促進住宅2戸を整備。
- 木造2階建てタイプ。
- 実施設計：令和4年5月～令和4年6月
- 建設工事：令和4年7月～令和5年1月
- 入居者募集：令和4年9月～令和4年12月（令和5年4月入居）

4 予算額

67,194千円

【歳入】

- 過疎対策事業債 47,000千円
- しまね定住推進住宅整備支援事業補助金 7,000千円

【歳出】

- 建設工事費 49,000千円
- 外構工事費 4,020千円
- フェンス工事費 3,539千円
- F T T H工事費 200千円
- 工事設計監理費 9,976千円
- その他事務費 459千円

高校卒業生とのつながり創出モデル事業【新規】

当初予算額：5,720千円

1 現状と課題及び必要性

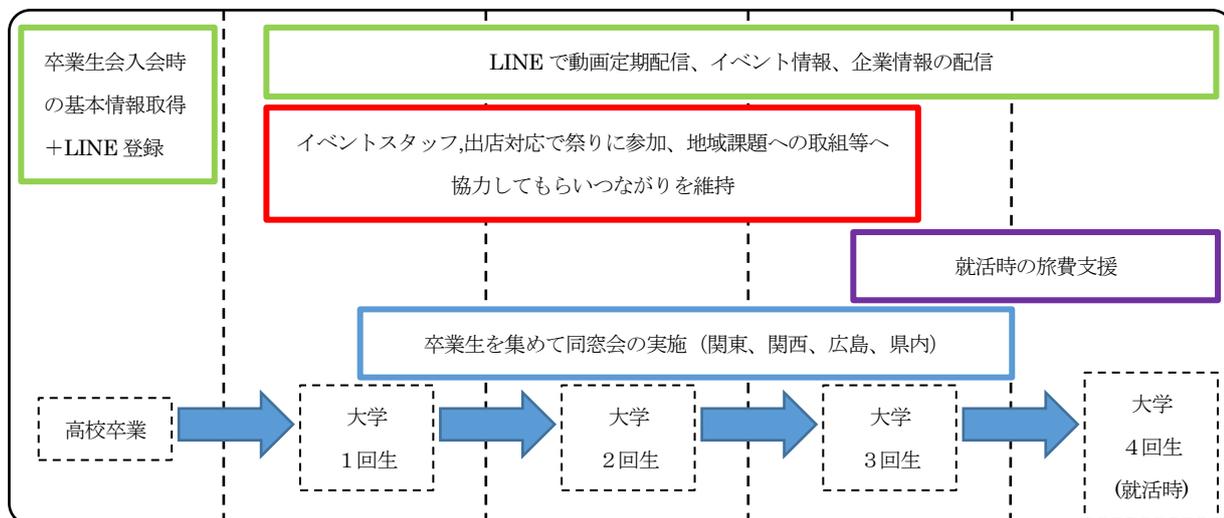
- 小学校から高校までの「ふるさと教育」により、本町に対する愛着。
- 進学後、町とのつながりが希薄となることが課題。
- 高校卒業後から就職活動期までの間、町とのつながりを維持しUターンの意識付けが必要。
- 将来のUターンを促進するための取組強化が必要。
- 県中山間地域研究センターの研究で、Uターンへの取組強化の必要性が示された背景から、令和4年度県により、本事業に対する補助金が新たに創設される予定。

2 目的

- 就職時の川本町への回帰。

3 概要

- LINEを用いた情報発信。
 - ・イベント情報、職業情報、定期映像、就活時に役立つキャリアに関する情報配信
- 地域イベント等への参加仕組みづくり。
- 県内就職活動への支援。
 - ・就活時の旅費、宿泊費支援
- 卒業生交流会の開催（関東、関西、広島、県内の4カ所で開催）。



4 予算額

5,720千円

【歳入】

- 県内高校卒業生とのつながり創出モデル事業県補助金(補助率1/2) 2,860千円
- 地方創生推進交付金(県補助を除く市町村負担の1/2) 1,430千円

【歳出】

- 高校生とのつながり創出モデル事業委託料 4,220千円
- 関係人口創出・拡大事業補助金 1,500千円

夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業【拡充】

当初予算額：3,600千円

1 現状と課題及び必要性

- 町で育った人材が将来町にUターンし活躍することを促進するための助成制度（設：平成29年度）。
- 高校在学中に将来の展望を描いた「自分計画書」の作成・発表者が対象。
- Uターン促進に向けた取組強化が必要。
- とりわけ町内企業の中核的な担い手となる有資格者の確保に向けた制度の拡充が不可欠。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
認定者数	6人	11人	11人	10人	3人	38人
交付実績	0人	1人	2人	0人	2人	5人

2 目的

- 将来のUターンの促進。

3 概要

○奨学金返還助成金【拡充】

対象：奨学金の貸与を受けて大学等を卒業後、10年以内に正規雇用者として就労、かつ、川本町内に住所を有し、居住実態も即している者。

助成額：24万円/年と前年度返済額を比較して、いずれか少ない額（最長10年間）。

※本主要事業では、「奨学金返還助成金」に対する毎年の基金積立金が対象。

【拡充内容】

国家資格（管理栄養士、土木施工管理技士等）の内、くらしまねつとに登録する企業が求める資格を有し、その企業へ就職した場合助成額を6万円/年上乗せ（最長10年間）。

○定住助成金

対象：高校又は奨学金の貸与を受けずに大学等を卒業後、10年以内に正規雇用者として就労、かつ、川本町内に住所を有し、居住実態も即している者。

助成額：最大50万円（卒業後の年数に応じて減額）。

4 予算額

3,600千円

【歳入】

○定住促進基金繰入金 1,200千円

【歳出】

○奨学金返還助成金 1,200千円

○定住促進基金積立金 2,400千円

「コンパクトタウン弓市の魅力向上」推進事業【新規】

当初予算額：2,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 「第6次総合計画」に掲げる重点プロジェクト3として「コンパクトタウン弓市の魅力向上」を位置付け。
- 県道川本波多線の新ルート決定や、加藤病院の移転など弓市のまちづくりの柱となるハードの動きも固まりつつある段階。
- 弓市のまちづくりを推進するためには川本堤防の完成堤防化に向けた要望強化は必須。
- 上記をふまえた重点プロジェクト3の実現に向けたアクションプランが必要。

2 目的

- 将来にわたる弓市地区の賑わい創出と川本町の主要拠点としての機能の維持。
- 川本堤防の完成堤防化に向けた要望への反映。

3 概要

- 弓市地区の今後10ヶ年並びにそれ以降を見据えた重点プロジェクト3を推進するための構想策定。
- 重点プロジェクト3の取組項目の具体化とスケジュールの整理。
 - ・安全・便利で災害に強い道路整備
 - ・駐車場整備、公衆トイレ等の設置
 - ・弓市地内の移動手段の確保（交通）
 - ・空き店舗の活用、事業承継の支援
 - ・旧JR石見川本駅周辺の利活用
 - ・まちの賑わい創出（学生との協働）
 - ・定住促進住宅、高齢者住宅等の整備促進
 - ・民間資産の活用による住宅整備
- 将来的な全体像イメージ（パース図等）の作成。

4 予算額

2,000千円

【歳入】

- ふるさと思いやり基金繰入金（災害支援） 2,000千円

【歳出】

- コンパクトタウン弓市の魅力向上推進計画策定業務委託料 2,000千円

地域公共交通計画策定事業【新規】

当初予算額：4, 235千円

1 現状と課題及び必要性

- 「地域公共交通計画」とは、地域の移動手段確保を目的に住民などの移動ニーズにきめ細かく対応するため地方公共団体が中心となり、交通事業者や住民などの地域の関係者と協議しながら策定する地域内交通のマスタープラン。
- 地域公共交通活性化再生法の改正により、全ての地方公共団体に導入計画の作成が努力義務化。
- 加えて令和7年度以降は地域内フィーダー系統に係る国庫補助認定には、計画策定が必須。
※フィーダー系統補助認定路線：川本美郷線（運行 大和観光株式会社）
- 令和3年度に実施した生活交通実態調査により、明確になった課題点を計画的に解決していくためにもマスタープランは必要。

2 目的

- 地域公共交通計画に基づく取組による交通利用者の利便性向上及び持続可能な交通サービスの提供。
- フィーダー系統に係る国庫補助の継続的な導入。

3 概要

- 地域公共交通計画の策定。
 - ・基本方針
 - ・目標の検討
 - ・持続可能な交通体系の検討

4 予算額

4, 235千円

【歳入】

- 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金（補助率 1/2） 2, 117千円
- 地域生活交通再構築実証事業県補助金（補助率 2/3） 1, 412千円
※国庫補助を除く市町村負担額の 2/3

【歳出】

- 地域公共交通策定業務委託料 4, 235千円

多世代対話活動事業【新規】

当初予算額：1,000千円

1 現状と課題及び必要性

○ふるさと川本町についてのアンケートより一部抜粋(実施:令和3年2月 対象:小4～中3)。

質問項目	肯定的意見	否定的意見
川本町のが好き	95.7%	4.3%
川本町には魅力的な大人が多いと思う	85.2%	14.8%
地域行事や活動に参加している	76.5%	23.5%
川本町を良くしたり元気にしたりしたい	96.5%	3.5%
将来川本町で暮らしてみたい	68.7%	31.3%

○行動や考えなど、キャリア形成において手本や憧れとなる人物との出会いが不足。

○地域の大人が自分自身の思いや考えを子どもに伝える機会の創出。

2 目的

○「ふるさとを愛し、地域課題に当事者意識を持つ人材」「人とのつながりを大切にしながら、持続可能な地域づくりに貢献する人材」の育成。

○地域の大人と子どもとの対話によるライフキャリア教育。

3 概要

○川本版「カタリ場」の実施。

生徒と地域の大人との1対1での対話の機会を創出し、一緒にこれまでの人生を振り返り、今の自分と向き合いながら、これからの目標について考える授業。“挨拶の関係”から“相談の関係”へ。令和4年度は総合的な学習の時間を活用して、中学生と大人の組み合わせで実施。

※カタリ場とは…学校や地域で10代に対して、大学生や社会人が対話を軸に内省とビジョン形成を支援する、キャリア学習プログラム。認定NPO法人カタリバ(東京)が2001年から実施しており、県内では益田市、美郷町、津和野町などが実施。

4 予算額

1,000千円

【歳入】

○ふるさと思いやり基金繰入金 1,000千円

【歳出】

○多世代対話活動事業業務委託料 850千円

○その他事務費 150千円

自らの学び応援事業【拡充】

令和4年3月11日
教育課

当初予算額：1,000千円

1 現状と課題及び必要性

○平成29年度から英語力の向上に資するため、学ぶ意欲のある小学生から高校生を対象に英語検定に伴う費用の支援を実施。

受検者数	小学生					中学生					高校生				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
英検 Jr		11	8	13	6										
5級			1			47	23	30	21	25					
4級						37	23	20	25	28					
3級						12	17	11	12	14		1		3	
準2級							3	3	6	5	2	10	6	3	5
2級													1	2	3

※助成対象外（年度内に同一級の助成は1回）を含む (単位：人)

○英語検定においては制度活用により学力向上の一助となっているが、町全体で学ぶ意欲の向上を図る教育振興施策として拡大を検討。

○大学入試において、各種検定協会が実施する検定資格を活用・評価・参考にする事例増加。

2 目的

○大学入試に多く活用・評価・参考にされている漢字検定、算数・数学検定を助成対象として追加し、児童生徒の学ぶ意欲と学力の向上をさらに支援。

○一定の受検者を確保することにより町内で実施することが可能となるため、児童生徒とともに成年者も参加しやすい環境を整え、町全体で学ぶ意欲を高める気運の醸成。

3 概要

○英語検定（継続）、漢字検定（新規）、算数・数学検定（新規）の検定費用の全額を助成。

※いずれも年度内に3回まで申請可。ただし同一級の受検に対しては年度内に1回

○対象に未就学児を追加。

【助成対象】

未就学児および小学校、中学校、高等学校等に在籍する児童生徒のうち、川本町に住所を有する者。ただし、町立学校に在籍する児童生徒については住所不問。

【助成額】

- ・英語検定 5級2,000円 4級2,100円 3級2,800円 準2級4,100円 2級5,400円
- ・漢字検定 10～8級1,500円 7～5級2,000円 4～準2級2,500円 2級3,500円
- ・算数・数学検定 かず・かたち検定2,500円 11～9級2,000円 8～6級2,500円
5～4級3,000円 3級3,500円 準2級4,000円 2級4,800円

4 予算額

1,000千円

【歳入】

○ふるさと思いやり基金繰入金

1,000千円

【歳出】

○各種検定費用助成金

1,000千円

担い手経営発展支援事業【新規】

当初予算額：6,660千円

1 現状と課題及び必要性

- 長年米主体の生産構造が続いたため、主食用米の需要の減少を背景に、農業全体の活力が失われつつあり、水田園芸など担い手にとって魅力ある生産性の高い農業の推進が急務。

2 目的

- 地域を支える中核的な担い手を支援。
- 水田を活用した園芸の推進。

3 概要

- 認定農業者機械等整備支援事業

経営規模の拡大や複合化、生産コストの低減等を目指すために必要な機械・施設への補助。

【補助対象者（次の全てを満たす者）】

- ①人・農地プラン、産地ビジョン等に位置付けられた認定農業者
- ②販売金額1,000万円以上を目指す計画を策定した者
- ③美味しまねゴールドの認定を取得している者、または1年以内に認証を取得することが確実な者

- 自営就農者開始支援事業

小規模基盤整備、ハウス、ハウス付帯設備への補助。

【補助対象者（次の全てを満たす者）】

- ①認定新規就農者又は農業経営改善計画を作成し、県内において農業経営を開始して専門的に農業に従事することが見込まれる者
- ②農業経営を開始した日から起算して5年以内の青年等又は新たに農業経営を営もうとする青年
- ③美味しまねゴールドの認定を取得している者、または1年以内に認定を取得することが確実な者

（補助率：県1／3、町1／3、事業者1／3）

4. 予算額

6,660千円

【歳入】

- 担い手経営発展支援事業費県補助金 3,330千円

【歳出】

- 担い手経営発展支援事業費補助金 6,660千円

消防団処遇改善事業【新規】

当初予算額：11,940千円

1 現状と課題及び必要性

- 消防団は、地域の消防防災体制の中核的役割を果たす存在であるが、年々団員数が減少。
- 近年は災害が多発化、激甚化し、役割も多様化しており、団員の負担も増大。
- 国においても、団員の処遇改善を図るため、「消防団員の処遇等に関する検討会」を開催し、①報酬の増額、②出動報酬の創設（出動・訓練手当の増額）等を、令和4年4月から施行するよう通知。
- 本町においても、平成30年以降災害が多発し、団員の負担も増大していることから処遇を改善。

2 目的

- 団員の処遇改善。

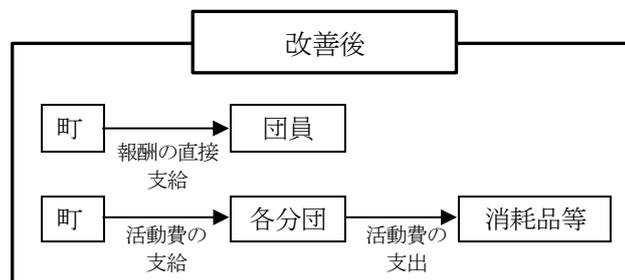
3 概要

①報酬の増額

・団長	82,000円	⇒	82,500円
・副団長	62,000円	⇒	69,000円
・分団長	47,000円	⇒	50,500円
・副分団長	35,000円	⇒	45,500円
・部長	29,000円	⇒	37,000円
・班長	25,000円	⇒	37,000円
・団員	22,000円	⇒	36,500円

②出動報酬の創設（出動・訓練手当の増額）

・出動手当	1,000円/h	⇒	8,000円/回
・訓練手当	700円/h	⇒	3,500円/回



4 予算額

11,940千円

【歳出】

○報酬	6,790千円
○出動報酬	4,520千円
○消防団活動手当	630千円

※普通交付税措置あり

因原地区内水排除調査事業【新規】

当初予算額：1,309千円

1 現状と課題及び必要性

- 因原地区の内水対策は、国土交通省排水ポンプ車2台及び町ポンプ4台で実施。
- しかし、平成30年、令和3年に周辺の商業施設と国道261号で浸水被害が発生。
- また、地区内にある江川荘及びやすらぎ荘の施設利用者も避難を実施。
- 立て続けに浸水被害が発生し、毎年のように災害が発生しているなか、設備の増強等の検討が必要。
- 町で設備の増強等をする場合、抜本的な解決には至らず、また、改修費も莫大になることから国、県への内水対策の要望の強化が今後はより重要。
- 要望活動の強化のため、近年の災害実績を踏まえた流入量等の現状や排水対策に必要な設備規模を検討する調査を実施。

【排水ポンプの能力】

- 国土交通省排水ポンプ車
30 t/分×2台
- 町ポンプ
4 t/分×4台（※令和3年度更新）

2 目的

- 因原地区の内水対策の現状の把握。
- 国、県への要望活動への反映。

3 概要

- 近年の被害状況を元に流入量等の現状調査。
- 必要ポンプ規模の調査。

4 予算額

1,309千円

【歳入】

- ふるさと思いやり基金繰入金（災害支援） 1,309千円

【歳出】

- 因原地区内水排除調査業務委託料 1,309千円

谷地区応急対策・内水対策事業【新規】

当初予算額：845千円

1 現状と課題及び必要性

○谷地区の応急対策工事を国・県が実施（令和4年1月～次期出水期まで）。

【国の役割】 江の川本流の応急対策として、大型土嚢を設置。

【県の役割】 矢谷川の応急対策として、大型土嚢、パラペット等の設置。

①大型土嚢の設置（常時）

②パラペットの設置（ガードレール部分・常時）

③パネル式ゲートの作成（ガードレール未設置部分・増水時）

④堤谷川への逆流防止板の作成（増水時）

【町の役割】 矢谷川増水時の浸水対策の実施及び町管理河川の堤谷川の内水対策。

①パネル式ゲートの設置（ガードレール未設置部分・増水時）

・増水時に設置するため、町内業者に設置作業を委託。

②堤谷川への逆流防止版の設置

・増水時に設置するため、町内業者に設置作業を委託。

③堤谷川の内水対策

・堤谷川への逆流防止版の設置により、堤谷川の内水対策が必要なため、排水ポンプで内水対策を実施。

・排水ポンプはリースとし、設置及び運転は町内業者へ業務委託。

2 目的

○矢谷川の応急対策の実施。

○堤谷川の内水対策の実施。

3 概要

○パネル式ゲート設置にかかる業務委託。

○逆流防止版の設置及びポンプ設置・運転にかかる業務委託。

○排水ポンプ3台のリース。

4 予算額

845千円

【歳入】

○ふるさと思いやり基金繰入金（災害支援）

845千円

【歳出】

○パネル式ゲート設置及び逆流防止版の設置、ポンプ設置・運転業務委託料 339千円

○排水ポンプ

ホース購入費

126千円

機械器具リース料

380千円

悠邑ふるさと会館空調改修事業【新規】

当初予算額：40,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 悠邑ふるさと会館の大ホール及びマルチホールの空調設備は、灯油を燃料とする吸収式冷温水発生機により冷温水を生成し、空気調和機・送風機により冷風温風に変換し、施設内温度を調節。
- 設置から26年が経過し、耐用年数が短い部品は都度修繕にて対応してきたが、本体の耐用年数15年を大きく超過し、劣化が著しい。
- 部品交換による対応が出来ない部分（発生機や冷却塔、バーナー、空気調和機などの本体）に不具合が生じた場合、大規模な修繕を必要とし、夏期や冬期の場合では適切な温度管理が出来ないため、その間ホール利用が困難。
- マルチホールのみを使用する場合でも同じ熱交換処理が行われ、非効率的な上に温度の調整が困難な状況。

2 目 的

- 空調設備の長寿命化による、安定した会館運営と利用促進。
- 稼働率の高いマルチホールの空調システムを、吸収式冷温水発生機による熱源利用から切り離すことで、灯油使用量の削減と発生機への負担を軽減。

3 概 要

- 吸収式冷温水発生機予防保全工事
 - *各躯体外装補修、ホール大屋根からの雨雪落下対策、解体による各所補修。
(発生機2機、冷却塔、オイル・冷媒等ポンプ、空気調和機、送風機、制御盤)
 - *工 期 全体6ヶ月程度。うち、解体補修作業3ヶ月程度。
- マルチホール空調エアコン化工事
 - *既存の空気調和機並びに送風機やダクトを活用し、室外機設置によるエアコン化。
 - *工 期 全体4ヶ月程度。うち、直接工事1～2ヶ月程度。

4 予算額

40,000千円

【歳入】

- 過疎対策事業債 40,000千円

【歳出】

- 吸収式冷温水発生機予防保全工事費 10,000千円
- マルチホール空調エアコン化工事費 30,000千円

電子決済普及事業【新規】

当初予算額：13,300千円

1 現状と課題及び必要性

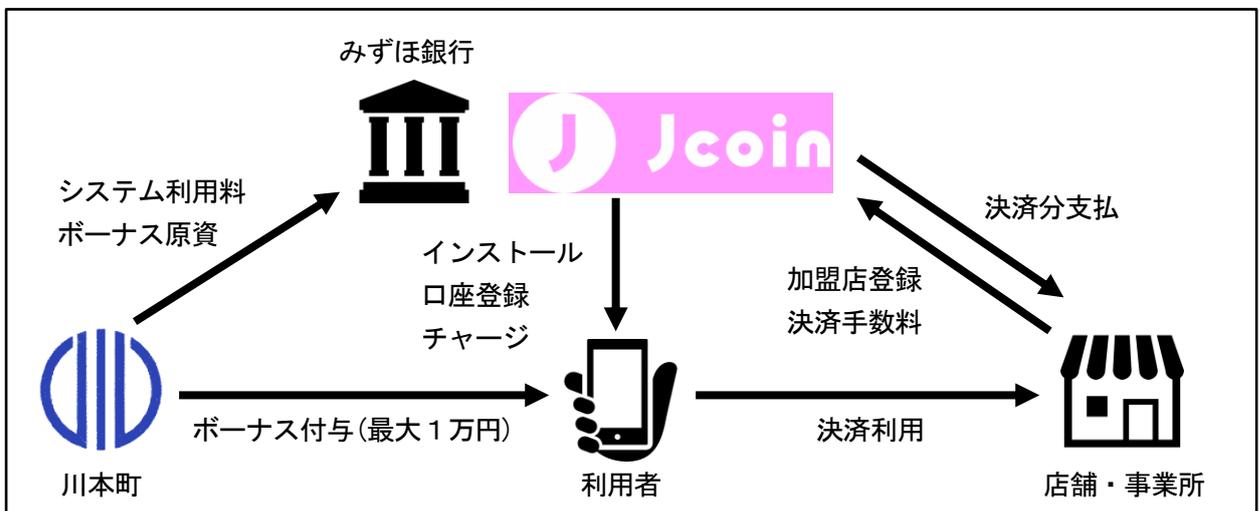
- 近隣町ではカード型による電子決済に取り組んでいるが、開発・導入には多額の費用と期間が必要。また、店舗への端末設置、会計処理の煩雑さが事業者への負担。
- 既存の決済サービスを活用することで、コスト・期間を抑えることが可能。
- 電子決済は、新たな生活様式の支払方法の主流となりつつあるため、各店舗がこれらに対応し利用者を取り込むことで、地域経済活性化の一因。

2 目的

- デジタル化の推進。
- 町内消費喚起及び拡大。

3 概要

- みずほ銀行の電子決済アプリ『J-Coin Pay』を活用した川本町限定ボーナス付与。
 - ・利用初回特典として5,000円のボーナスを付与
 - ・利用促進及び消費喚起として利用金額の25%ボーナスを付与（上限5,000円）
- 電子決済用端末等及び通信環境整備費用について、1事業所あたり100千円を助成。



4 予算額

13,300千円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,300千円

【歳出】

- 初回利用特典（5千円×1,000人） 5,000千円
- 利用促進特典（5千円×1,000人） 5,000千円
- 電子決済導入費補助金（100千円×30件） 3,000千円
- その他事務費 300千円

ICTを活用した有害鳥獣対策可能性調査事業【新規】

当初予算額：1,881千円

1. 現状と課題及び必要性

○サル被害が深刻化しており、集落ぐるみの捕獲・防御・追い払いを行って頂くよう啓発しているが、既存の方法では限界であるとの意見が根強い。サル対策を推進するため、新たな手法としてICTを活用した対策を検討。

2. 目的

○サル被害の実態把握のため、生息状況調査を行い、被害対策計画を策定し、新たな対策方法を検討。

3. 概要

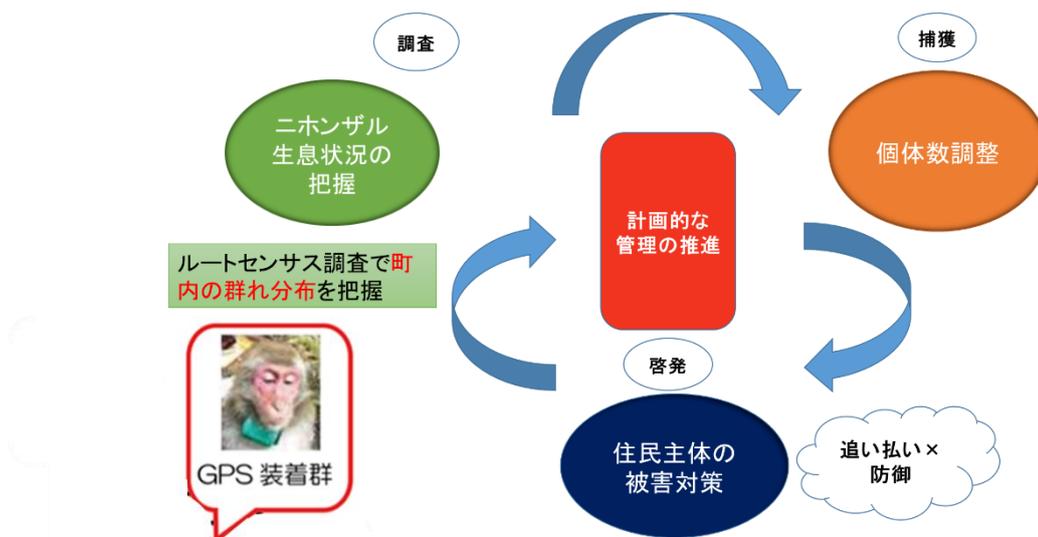
○ニホンザル生息状況調査（ルートセンサス）

群れ数や生息数の推定・加害レベルの判定。

○サル対策に係る全体計画・コンサルティング

各集落に対してアンケート調査の実施。

被害状況・対策状況を踏まえ、ニホンザル管理推進計画（3か年）を策定。



4. 予算額

1,881千円

【歳出】

○ICTを活用した有害鳥獣対策可能性調査業務委託料
※特別交付税措置（80%）対象

1,881千円

町内消費拡大商品券事業【新規】

当初予算額：36,054千円

1 現状と課題及び必要性

- 令和3年度に発行した「かわもと景気回復応援券」は、
[利用率] 98.3%
[町内消費額] 31,271千円
となり、地域経済の活性化に一定の寄与。
- しかしながら、
[利用地区別] 因原：6割、弓市：3割、その他：1割
[店舗規模別] 町外に本拠地を置く多店舗展開している大規模店での利用が約3分の2
という利用実績からは、大規模店の業務内容から、多くが将来消費の前倒し（先喰い）に
留まったものと思われ、新たな消費を喚起しきれていないとの課題が、改めて浮き彫りに。
- 対応するため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、地域の実
情に応じて必要な取り組みが実施できることから、多様な業種・業態が特徴的な本町を地
場とする事業者を対象として、利用いただくしくみを試行的に付加することにより、本事
業が狙う真の地元消費を呼び起こす可能性を探ることが必要。

2 目的

- コロナ禍により落ち込んでいる町内での新たな消費を喚起。
- 併せて、地元事業者を支援。

3 概要

- 上期：1人あたり3,000円分（500円券×6枚）の商品券を配布。
*川本町を主たる店舗・事業所とする事業者で利用可
- 下期：1人あたり7,000円分（500円券×14枚）の商品券を配布。
*全ての事業者で利用可

4 予算額

36,054千円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 36,054千円

【歳出】

- 商品券換金（3千円＋7千円）×3,154人（R4.1末住基） 31,540千円
- 商品券印刷製本費（3,200部） 700千円
- 郵券料（特定記録） 800千円
- 人件費（会計年度任用職員） 2,564千円
- その他事務費 450千円

事業継続支援持続化補助金事業【継続】

当初予算額：13,000千円

1 現状と課題及び必要性

- コロナ禍以前の業績に回復している事業者は微小。
- 特に飲食店では、まん延防止等重点措置の適用による時短営業要請や利用人数・時間の制限など影響は大きい。
- 事業の継続、今後の事業展開を図る上でも給付金による下支えが必要。

<令和2年度・令和3年度交付件数及び交付額> (令和4年2月10日現在)

年度	個人	法人	合計	交付額
R2	29件(2)	13件(1)	42件(3)	8,390,225円
R3	67件(2)	27件(0)	94件(2)	17,892,021円

※補助上限額：個人150千円 法人300千円

※()は農業者内数

2 目的

- 町内事業者への事業継続支援。

3 概要

- 令和4年1月以降、連続する3か月の平均売上が20%以上減少している法人または個人。
- 補助金上限額は、法人300千円、個人150千円。
- 宿泊・飲食業者には一律100千円を交付。持続化補助金との併給可能。

4 予算額

13,000千円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,438千円

【歳出】

- 事業継続持続化補助金 13,000千円

避難所運営対策事業【新規】

当初予算額：3,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 平成12年に建設した運動公園（三島）管理棟は、主に町内のスポーツ振興の活動拠点として、指定管理制度に基づき施設を管理・運営。
- 施設の運営を開始して以来、トイレ・洗面環境は建設当時のままの状況。
トイレの便器は和式仕様で、手洗いも手動式となっており、感染リスクが高い設備環境。
- 三島自治会の避難場所に指定されており、衛生環境の改善が必要。

2 目 的

- 避難時における感染リスク軽減と、衛生環境の改善。

3 概 要

- ①トイレの洋式化 1,940千円
(内訳)
男性トイレ1台 女性トイレ2台
- ②男性トイレ小便器の自動水洗化 360千円
(内訳)
男性トイレ3台
- ③手洗い場の自動水洗蛇口設置 250千円
(内訳)
男性トイレ2台 女性トイレ2台 身障者トイレ1台
- ④床尺シート張り 450千円
(内訳)
男性トイレ 女性トイレ 身障者トイレ 計3箇所

4 予算額 3,000千円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,000千円

【歳出】

- 運動公園（三島）管理棟トイレ改修工事費 3,000千円

PCR等検査費助成事業【継続】

当初予算額：1,500千円

1 現状と課題及び必要性

- 新型コロナウイルス感染症感染状況により、社会経済活動や学業等にも影響が長引く現状。
- 島根県が無料検査会場の開設等検査体制を整備しているが、町内には未開設。
- 社会生活の中では陰性証明等の提示を求められる場合が想定。

2 目的

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止。
- 社会生活や学業への影響緩和。
- 検査の実費負担による経済的負担を軽減。

3 概要

○助成対象

無症状の方で、学業や社会生活上必要不可欠で、他の助成が無く、本人の希望により全額自己負担で実施する検査（いわゆる自費検査）を対象。

※社会生活上必要不可欠とは

- ・入院または介護に係ること
- ・冠婚葬祭
- ・就職、進学に係ること
- ・感染や濃厚接触者となった社会機能維持者が、待機期間を短縮するために行う検査

e t c

助成対象については、要綱を改正し、定めることとする。

○助成内容

- ・検査1回につき上限30,000円
- ・1年に2回まで

※全国の感染拡大状況に応じて、令和4年度の対象者や助成内容については柔軟に対応

4 予算額

1,500千円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,500千円

【歳出】

- 新型コロナウイルスPCR検査助成金 1,500千円

教育支援体制整備事業【継続】

当初予算額：5, 193千円

1 現状と課題及び必要性

- 小中学校では、新型コロナウイルス感染症対策として校内の消毒作業による負担が増加。
- 学校現場を取り巻く環境が変化する中で、多くの教職員は長時間勤務の常態化による疲労や多忙感、心理的な負担感を抱えており、対策が急務。
- 町立学校対象のアンケートにおいて、多忙感を抱く教職員が多数となる結果。
- 令和4年度において、スクール・サポート・スタッフ配置事業（県）を交付申請予定。

2 目 的

- 教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、小中学校に教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置。

3 概 要

- スクール・サポート・スタッフ
配置数：小学校1名、中学校1名
業 務：学習プリントの印刷・配布作業、授業準備の補助、採点業務補助などの教員の負担軽減を図る事務業務一般、技能教科の補助
経 費：雇用に伴う人件費（5月以降、交付決定見込）

4 予算額

5, 193千円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5, 193千円

【歳出】

- スクール・サポート・スタッフ配置に伴う人件費 5, 193千円

当初予算内訳表

〔歳入〕

(単位:千円、%)

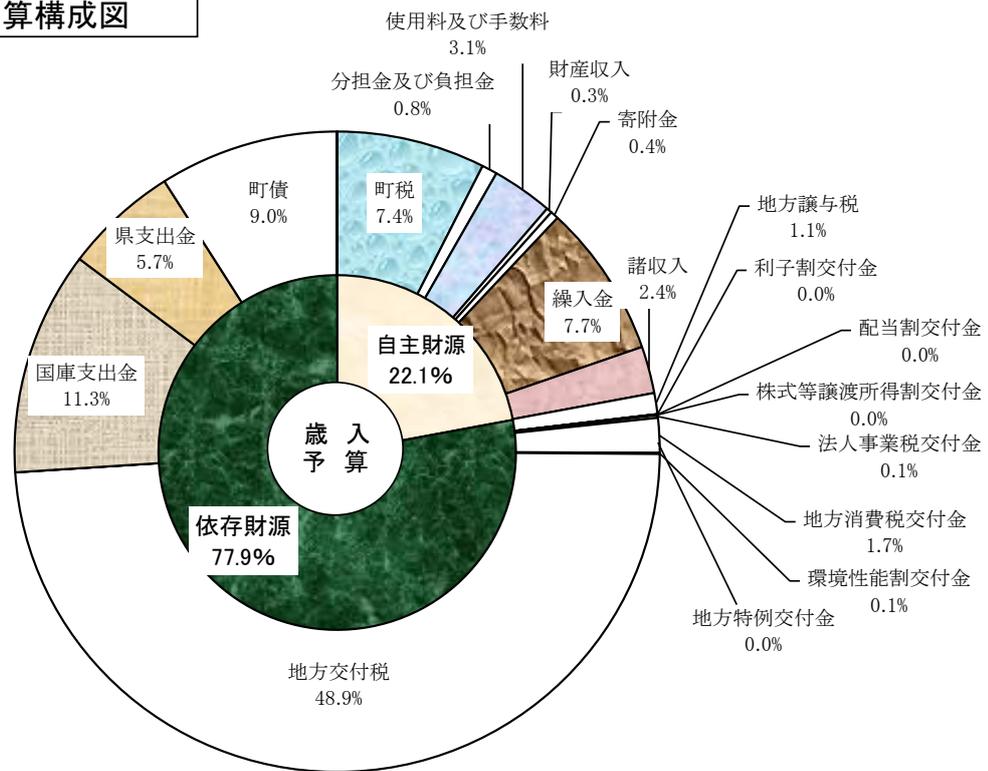
区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 町 税	329,047	7.4	13,933	4.4	315,114	7.5
2 地 方 譲 与 税	46,990	1.1	3,158	7.2	43,832	1.1
3 利 子 割 交 付 金	349	0.0	△ 8	△ 2.2	357	0.0
4 配 当 割 交 付 金	861	0.0	△ 65	△ 7.0	926	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,192	0.0	376	46.1	816	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,857	0.1	2,730	87.3	3,127	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	77,001	1.7	16,165	26.6	60,836	1.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,599	0.1	473	22.2	2,126	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	800	0.0	△ 1,144	△ 58.8	1,944	0.0
10 地 方 交 付 税	2,158,826	48.9	145,225	7.2	2,013,601	48.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,192	0.8	2,083	6.5	32,109	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	135,040	3.1	△ 1,476	△ 1.1	136,516	3.3
14 国 庫 支 出 金	499,415	11.3	66,838	15.5	432,577	10.3
15 県 支 出 金	253,086	5.7	14,993	6.3	238,093	5.7
16 財 産 収 入	12,243	0.3	△ 218	△ 1.7	12,461	0.3
17 寄 附 金	18,234	0.4	△ 244	△ 1.3	18,478	0.4
18 繰 入 金	341,417	7.7	151,038	79.3	190,379	4.6
20 諸 収 入	104,494	2.4	7,073	7.3	97,421	2.3
21 町 債	396,531	9.0	△ 186,007	△ 31.9	582,538	13.9
歳 入 合 計	4,418,174	100.0	234,923	5.6	4,183,251	100.0

〔歳出〕

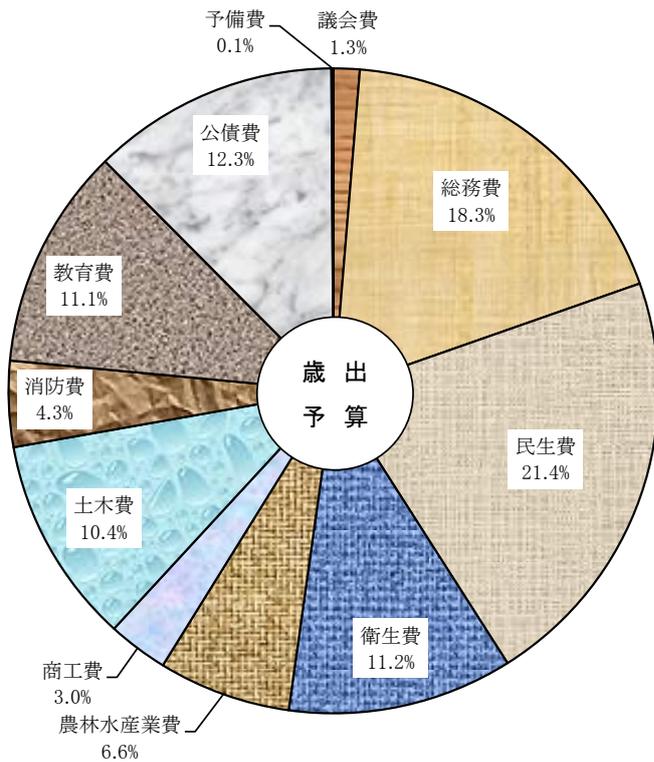
(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 議 会 費	57,511	1.3	86	0.1	57,425	1.4
2 総 務 費	806,114	18.3	131,670	19.5	674,444	16.1
3 民 生 費	944,798	21.4	△ 35,719	△ 3.6	980,517	23.4
4 衛 生 費	496,325	11.2	△ 188,181	△ 27.5	684,506	16.4
6 農 林 水 産 業 費	291,762	6.6	8,038	2.8	283,724	6.8
7 商 工 費	129,804	3.0	18,120	16.2	111,684	2.7
8 土 木 費	460,319	10.4	86,144	23.0	374,175	9.0
9 消 防 費	191,151	4.3	36,298	23.4	154,853	3.7
10 教 育 費	490,753	11.1	125,227	34.3	365,526	8.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	544,637	12.3	53,240	10.8	491,397	11.7
14 予 備 費	5,000	0.1	0	0.0	5,000	0.1
歳 出 合 計	4,418,174	100.0	234,923	5.6	4,183,251	100.0

歳入予算構成図



歳出予算構成図(目的別)

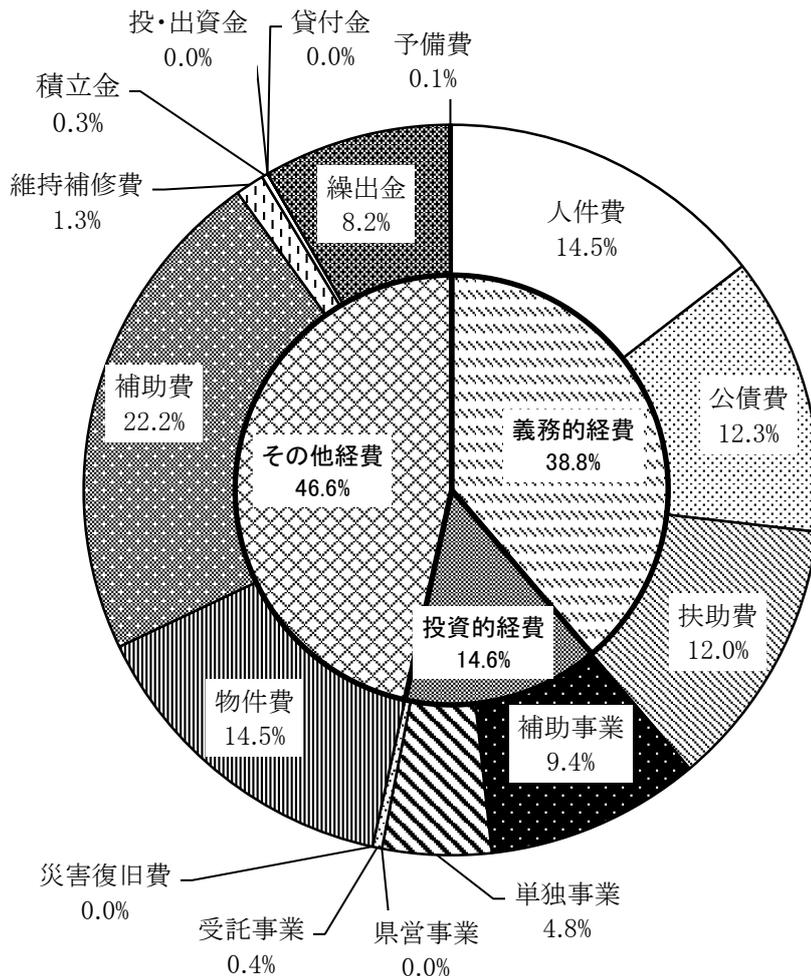


性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額				
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比
義 務 的 経 費	1,714,616	1,660,898	53,718	3.2	38.8
人 件 費	640,778	616,070	24,708	4.0	14.5
公 債 費	544,637	491,397	53,240	10.8	12.3
扶 助 費	529,201	553,431	△ 24,230	△ 4.4	12.0
投 資 的 経 費	647,204	406,646	240,558	59.2	14.6
普通建設事業費	647,204	406,646	240,558	59.2	14.6
補助事業	417,449	310,311	107,138	34.5	9.4
単独事業	211,216	74,281	136,935	184.3	4.8
県営事業	0	0	0	0.0	0.0
受託事業	18,539	22,054	△ 3,515	△ 15.9	0.4
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0
そ の 他 経 費	2,056,354	2,115,707	△ 59,353	△ 2.8	46.6
物 件 費	639,823	614,750	25,073	4.1	14.5
補 助 費 等	980,214	1,094,244	△ 114,030	△ 10.4	22.2
維 持 補 修 費	55,767	28,995	26,772	92.3	1.3
積 立 金	11,913	10,685	1,228	11.5	0.3
投・出資金	92	92	0	0.0	0.0
貸 付 金	0	5,000	△ 5,000	皆減	0.0
繰 出 金	363,545	356,941	6,604	1.9	8.2
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0	0.1
合 計	4,418,174	4,183,251	234,923	5.6	100.0

歳出予算構成図(性質別)



地方債の内訳

(単位:千円)

起債の目的	限度額	内 訳	
道路整備事業	85,200	過疎: 防災・減災事業	45,600
		辺地: 町道田原絵堂線改良事業	39,600
合併処理浄化槽設置事業	2,800	過疎: 合併処理浄化槽設置事業	2,800
住宅整備事業	47,000	過疎: 定住促進住宅整備事業	47,000
診療施設整備事業	72,900	過疎: 公立邑智病院建設改良事業	72,900
防災施設整備事業	45,900	緊防: 小学校避難設備整備事業	13,400
		緊防: 中学校避難設備整備事業	26,300
		緊防: 避難所通信環境整備事業	3,200
		緊防: 避難所バリアフリー化事業	3,000
文化施設整備事業	40,000	過疎: 悠邑ふるさと会館空調改修事業	40,000
過疎対策特別事業 (過疎ソフト事業)	80,000	過疎: エゴマ産地育成事業	12,600
		島根中央高校教育振興事業	5,200
		学習交流センター運営事業	10,000
		FTTH基盤活用事業	29,300
		地域医療体制確保事業	5,500
		かわもと音戯館活用事業	17,400
臨時財政対策債	22,731	臨財: 臨時財政対策債	22,731
計	396,531		

基金の内訳

(単位:千円)

種 類	R3年度末見込	R4年度当初予算額		R4年度末見込
		取崩額	積立額	
財政調整基金	616,835	153,800	2,244	465,279
減債基金	946,471	43,646	4,751	907,576
その他特定目的基金	627,675	143,971	4,918	488,622
取り崩し型	625,836	143,971	4,917	486,782
学校教育施設整備基金	40,228	39,690	32	570
公共施設等総合管理基金	469,694	82,195	79	387,578
ふるさと創生事業資金積立金	40,066	—	19	40,085
ふるさと思いやり基金	24,924	15,325	12	9,611
雇用創出基金	8,475	2,000	1,004	7,479
過疎地域自立促進基金	1,415	1,415	—	0
定住促進基金	12,279	1,200	2,401	13,480
江の川流域活性化事業基金	10,586	—	1	10,587
子ども・子育て支援基金	7,725	2,146	3	5,582
森林環境整備基金	10,444	—	1,366	11,810
果実運用型	1,839	—	1	1,840
ふるさと・水と土保全対策基金	1,839	—	1	1,840
合 計	2,190,981	341,417	11,913	1,861,477

施設の管理運営経費

(単位:千円)

	R4年度	R3年度	増減額	増減率	備 考
役 場 庁 舎	10,938	11,094	△ 156	△1.4%	光熱水費の減
消 防 施 設	3,283	3,314	△ 31	△0.9%	自動車重量税の減
学習交流センター	37,026	42,185	△ 5,159	△12.2%	コーディネーター人件費等の減 利用実績に伴う施設管理委託料の減
まちごと魅力化 セ ン タ ー	44,950	42,512	2,438	5.7%	利用実績に伴う光熱水費の増
三原まちづくり セ ン タ ー	7,553	6,400	1,153	18.0%	施設管理委託料の増 施設修繕料及び維持工事費の増
笹 遊 里 (指 定 管 理)	5,247	5,717	△ 470	△8.2%	指定管理(R3~R7) 施設修繕料の減
弥 山 荘 (指 定 管 理)	22,133	20,614	1,519	7.4%	指定管理(R3~R7) 施設修繕料及び維持工事費の増
インフォメーション センターかわもと (指 定 管 理)	5,329	5,799	△ 470	△8.1%	指定管理(R3~R7) 施設修繕料の減
高 齢 者 生 産 活 動 セ ン タ ー (指 定 管 理)	589	989	△ 400	△40.4%	指定管理(H30~R4) 施設修繕料の減
町 営 住 宅	29,522	27,436	2,086	7.6%	消防設備や浄化槽等に係る修繕料の増
すこやかセンター (指 定 管 理)	3,743	7,244	△ 3,501	△48.3%	指定管理(R3~R7) 移転に伴う施設管理委託料の減
悠 湯 プ ラ ザ (指 定 管 理)	1,322	1,322	0	0.0%	指定管理(R3~R7)
都 市 公 園	81	85	△ 4	△4.7%	光熱水費の減
悠 邑 ふ る さ と 会 館	40,918	39,755	1,163	2.9%	燃料費の増 施設修繕料の増
小 学 校	17,094	15,676	1,418	9.0%	光熱水費の増 事務用備品購入費の増
中 学 校	18,339	16,758	1,581	9.4%	施設修繕料の増 光熱水費の増
音 戯 館 (指 定 管 理)	30,697	27,572	3,125	11.3%	指定管理(R4~R5) 積算見直しに伴う指定管理委託料の増
西 公 民 館	3,857	3,899	△ 42	△1.1%	人件費の減 燃料費及び光熱水費の減
図 書 館	17,748	18,294	△ 546	△3.0%	司書資格講習負担金の減
学校給食センター	31,039	28,864	2,175	7.5%	地産地消推進事業補助金の増 積算見直しに伴う施設運営委託料の増
体 育 施 設	11,506	11,880	△ 374	△3.1%	運動公園備品購入費の減
計	342,914	337,409	5,505	1.6%	

投資的経費一覧表

区分	所属	事業名	事業費	特定財源				一般財源	事業内容
				国支出金	県支出金	地方債	その他		
総務費			75,907	0	0	46,200	16,610	13,097	
総務財政課		避難所バリアフリー化事業	3,000			3,000		-	集会所(避難所指定)トイレ洋式化、スロープ設置工事等 【特定財源】緊急防災・減災事業債
総務財政課		避難所通信環境整備事業	3,244			3,200		44	光回線引き込み工事等 【特定財源】緊急防災・減災事業債
総務財政課		役場庁舎改修事業	8,283				6,930	1,353	屋根予防保全、事務フロア拡張工事等 【特定財源】公共施設等総合管理基金
まちづくり推進課		FTTH関連工事	11,700					11,700	新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事
まちづくり推進課		まげなねっとテレビ再送信機器更新事業	8,030				8,030	-	地上デジタルシグナルプロセッサ関連機器の更新 【特定財源】公共施設等総合管理基金
まちづくり推進課		学習交流センター自転車置き場整備事業	1,650				1,650	-	学習交流センターへの自転車置き場設置工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
教育課		悠邑ふるさと会館空調改修事業	40,000			40,000		-	マルチホール空調設備改修工事 吸収式冷温水発生機予防保全工事 【特定財源】過疎対策事業債
衛生費			8,415	1,188	0	2,800	0	4,427	
地域整備課		合併処理浄化槽設置補助金	6,415	1,188		2,800		2,427	5人槽7基、7人槽3基 【特定財源】循環型社会形成推進交付金、過疎対策事業債
地域整備課		飲料水供給施設整備奨励金	2,000					2,000	水道管未普及地域解消のための井戸設置補助 1,000千円×2件
農林水産業費			65,239	0	30,026	0	22,011	13,202	
産業振興課		造林事業	18,539		316		17,748	475	町行分収、町有林、公社造林整備事業 【特定財源】造林事業補助金
地域整備課		農地耕作条件改善事業	25,400		17,710		3,810	3,880	農地の基盤整備(三原地区) 【特定財源】農地耕作条件改善事業補助金
地域整備課		農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,100		12,000		453	2,647	防災重点ため池の整備(北佐木地区) 【特定財源】農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金
地域整備課		林道川本布施線除草工事	1,701					1,701	L=3,400m, A=8,700㎡
地域整備課		農道除草工事	4,499					4,499	大邑3工区:L=3,984m, A=8,186㎡ 笹畑農道:L=2,436m, A=7,570㎡
土木費			369,548	151,950	8,250	132,200	44,320	32,828	
まちづくり推進課		定住促進住宅整備事業	67,194		7,000	47,000		13,194	因原地区へ2棟整備 【特定財源】しまね定住促進住宅整備支援事業補助金、過疎対策事業債
町民生活課		八幡平団地戸別改善事業	26,330	11,700			14,630	-	オール電化工事(3号棟5戸) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金

区分	所 属	事 業 名	事業費	特 定 財 源				一般財源	事 業 内 容
				国支出金	県支出金	地方債	その他		
	町民生活課	町営住宅除却事業	34,990	15,300			19,690	-	井ノ迫団地(木路原)10戸、神田団地(因原)8戸、古布毛団地(因原)6戸の解体工事 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金
	地域整備課	町道田原絵堂線改良事業	108,920	65,450		39,600		3,870	道路拡幅工事L=820m, W=5.0m(4.0m) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、辺地対策事業債
	地域整備課	道路災害対策事業	105,100	59,500		45,600		-	町道下因原線:落石対策工事 町道柿木原線:落石対策調査測量設計 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債
	地域整備課	橋梁長寿命化事業	10,000					-	橋梁補修工事1橋(田水橋) 【特定財源】美郷町負担金
	地域整備課	町道維持工事	11,923					11,923	除草工事(5路線)、交通安全関連工事等
	地域整備課	公園管理事業	1,301					1,301	除草工事(金比羅山児童公園A=9,140㎡、因原児童公園A=2,538㎡)
	地域整備課	河川浄化対策事業	3,790		1,250			2,540	一級河川濁川除草工事(A=23,952㎡) 天王寺川管理道路整備工事(L=100m) 【特定財源】河川対策事業委託金
消 防 費			15,000	5,000	0	0	0	10,000	
	総務財政課	尾原地区緊急排水ポンプ整備事業	15,000	5,000				10,000	尾原地区へ緊急排水ポンプ設置 【特定財源】消防団設備整備費補助金 (一般財源の8割が特別交付税措置)
教 育 費			113,095	3,000	0	39,700	46,480	23,915	
	教育課	小学校校庭機能改善事業	23,891					23,891	陥没箇所の復旧工事
	教育課	小中学校長寿命化事業	37,140				37,140	-	令和3年度基礎調査に基づく施設長寿命化工事 【特定財源】学校教育施設整備基金
	教育課	小中学校避難設備整備事業	39,724			39,700		24	多目的トイレ整備(小学校1カ所、中学校2カ所)、小学校集会室改修工事 【特定財源】緊急防災・減災事業債
	教育課	川本西グランド防球ネット整備事業	1,870				1,870	-	防球ネット張替工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
	教育課	運動公園(三島)管理棟感染症対策事業	3,000	3,000				-	トイレ洋式化等工事 【特定財源】新型コロナ交付金
	教育課	運動公園(三島)管理棟屋根予防保全事業	1,620				1,620	-	雨漏り対策工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
	教育課	運動公園設備改修事業 (町民プール及び町民球場)	5,850				5,850	-	プールサイドのシェルター改修工事、球場の照明を常用電力へ切り替えるためのケーブル新設工事 【特定財源】公共施設等総合管理基金
合 計			647,204	161,138	38,276	220,900	129,421	97,469	

一部事務組合等負担金内訳

(単位:千円)

区 分	所属	款	項	目	R4年度	R3年度	対前年比
邑智郡総合事務組合					326,957	581,243	△ 260,775
総務課					22,613	13,263	2,861
一般管理費	総務財政	2	1	1	16,124	13,263	2,861
職員派遣費	総務財政	2	1	1	6,489	0	6,489
情報システム課					94,150	42,121	52,029
情報処理費	まちづくり	2	1	6	38,083	31,454	6,629
国民健康保険	健康福祉	国保会計			53,165	7,972	45,193
後期高齢者医療	健康福祉	後期高齢会計			2,902	2,695	207
環境衛生課					113,544	427,414	△ 313,870
し尿処理施設					36,636	35,271	1,365
運営費	町民生活	4	2	1	36,636	35,271	1,365
ごみ焼却処理施設					64,682	73,116	△ 8,434
運営費	町民生活	4	2	1	64,682	73,116	△ 8,434
新可燃ごみ共同処理施設					12,226	199,936	△ 187,710
運営費	町民生活	4	2	1	12,226	0	12,226
整備費	町民生活	4	2	1	0	199,936	△ 199,936
最終処分施設					0	119,091	△ 119,091
整備費	町民生活	4	2	1	0	119,091	△ 119,091
介護保険	健康福祉	3	1	3	96,650	98,445	△ 1,795
島根県市町村総合事務組合					243	246	△ 3
一般管理費	総務財政	2	1	1	243	246	△ 3
江津邑智消防組合	総務財政	9	1	1	139,313	120,525	18,788
邑智病院組合	健康福祉	4	1	1	111,518	37,653	73,865
島根県後期高齢者医療広域連合					153,282	144,663	8,619
広域連合運営費負担	健康福祉	3	1	3	5,125	5,183	△ 58
療養給付費負担	健康福祉	後期高齢会計			83,407	78,017	5,390
後期高齢者医療保険料	健康福祉	後期高齢会計			64,750	61,463	3,287
火葬場					8,467	7,212	1,255
運営費	町民生活	4	1	6	8,467	7,212	1,255
合 計					739,780	891,542	△ 158,251

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
議会事務局							
議会費	57,511				7	57,504	
監査委員費	890					890	
総務財政課							
職員研修事業	1,963				1,328	635	
法制執務支援システム管理費	2,126					2,126	
個人情報保護法改正対応事業	880					880	
もっと知ろうまちの予算作成費	400					400	
財務書類作成事業	2,530					2,530	
公共施設維持管理システム使用料	660					660	
避難所機能向上事業	6,244			6,200		44	
自治会事務交付金	5,662					5,662	
自治会防犯灯LED化補助事業	450				450	0	
特定空家対策費	2,229	1,000	500			729	
避難所用マット整備事業	2,000				2,000	0	
公衆無線LAN管理費	1,357					1,357	
江津邑智消防組合負担金	139,313					139,313	
消防団費	23,211				5,870	17,341	
消防出初式費	728					728	
消防施設維持費	3,283					3,283	
防災行政無線維持費	5,199				1,867	3,332	
水防費	19,417	5,000			2,154	12,263	8,000
町債元利償還金	543,650					543,650	
まちづくり推進課							
広報費(広報かわもと発行等)	11,467	22			147	11,298	7,996
情報対策費	57,468					57,468	
地域情報化対策費(FTTH)	71,820			29,300	35,472	7,048	4,449
「かわもと暮らし」運営費	14,584					14,584	13,350
まげなフリーパス事業	433					433	
わくわく島根生活実現支援事業(移住支援金)	3,000		2,250			750	
住まいづくり応援事業	42,440	1,533	12,082			28,825	
夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業	3,820				1,201	2,619	
地域おこし協力隊活用事業	1,734					1,734	1,732
関係人口創出・拡大事業	5,720	1,430	2,860			1,430	
集落対策費(小さな拠点づくり)	12,879		750		2,006	10,123	9,187
三原まちづくりセンター管理費	7,553				156	7,397	7,397
学習交流センター管理費	38,676		5,586	10,000	19,864	3,226	3,226
まちごと魅力化センター管理費	44,950		5,586		27,554	11,810	4,539
寄宿舎リモート学習環境整備事業(コロナ)※	1,500	1,500				0	
町出身者会(東京・大阪・広島)連携事業	1,212				75	1,137	
デマンドタクシー運行委託	4,816		641			4,175	
生活交通確保対策事業(邑南町営バス)	6,436		856			5,580	
生活バス路線確保対策補助事業	8,893					8,893	
交通空白地域タクシー助成事業	1,140					1,140	
地域公共交通計画策定事業	4,235	2,117	1,412			706	
公共交通特別支援事業(コロナ)※	1,660	1,660				0	
定住促進住宅整備事業	67,194		7,000	47,000		13,194	
島根中央高等学校教育振興助成事業	28,618	1,050			2,029	25,539	21,227
島根中央高校通学助成事業	14,376					14,376	
産業振興課							
ふるさと納税推進事業	20,734				18,234	2,500	
姉妹都市交流費(坂町開催イベントへの出店補助)	351					351	
農業委員会事務局費	9,624		1,952			7,672	
農業担い手支援事業	26,877		7,967			18,910	7,722

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
中山間地域等直接支払事業	23,051		17,301			5,750	
多面的機能支払交付金	10,999		8,054			2,945	
インフォメーションセンター管理費	5,329				72	5,257	
笹遊里管理費	5,247				11	5,236	
弥山荘管理費	22,133				1,144	20,989	
高齢者センター管理費	589					589	
奨励作物拡大支援事業(エゴマ・ピーマン)	12,620			12,600		20	
特別栽培米生産拡大補助事業	80					80	
土づくり育成補助事業	200					200	
環境保全型農業直接支払事業	2,412		1,812			600	
経営所得安定対策等推進事業	1,082		1,082			0	
6次産業化推進事業	1,900					1,900	
畜産振興事業	920					920	
造林事業費	18,539		316		17,748	475	
森林環境整備事業	13,995				4	13,991	
有害鳥獣対策事業	12,047		706			11,341	3,494
商工会補助事業	5,220					5,220	
商店経営改善支援補助事業	450					450	
商店街活性化支援事業	560					560	560
商業活性化対策事業	8,020		2,000		2,000	4,020	4,019
商業活性化担い手支援事業	16,699					16,699	16,699
町内消費拡大商品券事業(コロナ)※	36,054	36,054				0	
事業継続支援持続化補助金事業(コロナ)※	13,000	5,438				7,562	
電子決済普及事業(コロナ)※	13,300	13,300				0	
交流人口拡大推進補助事業	17,750					17,750	17,750
ええなあまつり実行委員会補助事業	200					200	
産業祭実行委員会補助事業	200					200	
観光協会補助事業	950					950	
輝け11しまね町村フェスティバル補助事業	400				400	0	
町内就職活動等促進経費助成事業	200					200	
町民生活課							
窓口おもてなし事業	271				271	0	
参議院議員選挙費	6,700		6,700			0	
広域隣保活動事業	363		272			91	
地域改善費	350					350	
狂犬病予防事業	168				143	25	
火葬場運営費	8,918				1,050	7,868	
ごみ減量化装置設置事業	69					69	
カーボンニュートラル普及啓発事業費	100					100	
太陽光発電等導入促進事業	840		150			690	
し尿・ごみ焼却施設負担金	113,544					113,544	
町営住宅管理事業	93,842	27,000				66,842	0
健康福祉課							
社会福祉協議会活動助成事業	21,752					21,752	
福祉施設整備償還補助事業	5,065					5,065	
結婚新生活支援事業補助事業	600	300				300	
すこやかセンター管理費	3,743					3,743	
福祉医療費助成事業	14,373		6,480		1,350	6,543	
民生委員費	1,309		20			1,289	
国民健康保険運営事業(繰出金)	64,665	3,067	10,590			51,008	
生活困窮者自立支援事業	5,253	3,916				1,337	
障がい者就労促進事業	2,305					2,305	
特別障がい者手当等支給事業	1,924	1,442				482	
精神障がい者通院費・医療費助成事業	466					466	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
透析患者通院費助成事業	667					667	
難聴児補聴器購入助成事業	194		97			97	
障がい者自立支援給付事業	128,110	64,055	32,027			32,028	
障がい者自立支援医療事業	4,644	2,322	1,161			1,161	
障がい児通所給付事業	12,612	6,306	3,153			3,153	
障がい者地域生活支援事業	15,239	1,970	1,970			11,299	
長寿のお祝い事業	270					270	
老人クラブ助成事業	600		266			334	
養護老人ホーム措置費	86,336				26,073	60,263	
後期高齢者医療費	112,452		15,236			97,216	
介護保険事業	98,372		90			98,282	
介護予防事業	7,476				6,996	480	
包括的介護支援事業	7,120				6,671	449	
乳幼児等医療費助成事業	4,293		1,662		30	2,601	
つながる絵本お届け事業	326				326	0	
子育て支援事業(病後児保育、保育士確保等)	10,024	2,950	2,743		1,466	2,865	
未熟児養育医療給付事業	301	150	75		30	46	
子ども医療費助成事業	2,133		607		30	1,496	
子ども医療費助成拡充事業(コロナ)※	2,433	2,433				0	
保育所運営費	150,421	74,959	32,800			42,662	
保育所感染症対策支援事業(コロナ)※	1,300	1,300				0	
子育てサポートセンター感染症対策支援事業(コロナ)※	300	200	100			0	
児童手当費	34,071	23,520	5,250			5,301	
母子福祉費	14,554	6,048	954		2,000	5,552	
生活保護費	74,641	37,482			15	37,144	
在宅当番医制運営委託	3,099				2,541	558	
公立邑智病院負担金	111,518			78,400		33,118	33,066
公的病院等支援事業	130,000					130,000	104,000
成人保健事業	6,878		460		860	5,558	
母子保健事業	4,808	269	136		48	4,355	
不妊・不育治療助成事業	1,820				1,820	0	
感染症予防事業	13,478		375			13,103	
PCR等検査費助成事業(コロナ)※	1,500	1,500				0	
インフルエンザ予防接種費無償化事業(コロナ)※	3,960	3,960				0	
肺炎球菌ワクチン接種費用負担軽減事業(コロナ)※	75	75				0	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,483	9,483				0	
ワクチン接種対応タクシー利用助成事業(コロナ)※	300	300				0	
地域整備課							
合併処理浄化槽設置事業	6,472	1,188		2,800		2,484	
簡易水道事業(繰出金)	52,028					52,028	
飲料水供給施設整備事業	2,000					2,000	
農業集落排水処理事業(繰出金)	42,888					42,888	
農地耕作条件改善事業(三原3地区)	25,400		17,710		3,810	3,880	
農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池修繕)	15,100		12,000		453	2,647	
橋梁点検事業	5,000	3,272				1,728	
橋梁長寿命化事業	10,000				10,000	0	
町道維持費(除雪、除草等)	32,495					32,495	
道路災害対策事業	105,100	59,500		45,600		0	
町道田原絵堂線改良事業	108,920	65,450		39,600		3,870	
河川浄化対策事業(濁川等)	3,790		1,250			2,540	
会計室							
一時借入金利子	987					987	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
教育課							
坂町姉妹都市交流事業	728		47		305	376	
悠呂ふるさと会館管理費	80,918			40,000	8,303	32,615	3,802
スクールソーシャルワーカー活用事業	200		200			0	
学校教育指導主事派遣負担金	1,986					1,986	
スクールバス運行事業	24,955				1,147	23,808	
語学指導助手招致事業	10,502				22	10,480	
島根中央高校教育振興費(スクールバス)	5,238			5,200		38	
子ども読書活動推進事業	6,495		2,240		16	4,239	
夢センセイ事業	400		267		133	0	
自らの学び応援事業	1,000				1,000	0	
小学校管理費	80,237	1,656		13,400	27,584	37,597	
小学校教育振興費	17,195	224	26		212	16,733	
中学校管理費	55,951	2,408		26,300	13,038	14,205	
中学校教育振興費	16,816	35	186		529	16,066	
教育支援体制整備事業(コロナ)※	5,193	5,193				0	
社会教育主事派遣負担金	1,986					1,986	
人権・同和教育推進事業	351		206			145	
文化財保護事業	1,758				500	1,258	
子育て支援事業(子育てサポートセンター運営等)	10,356	2,139	4,721			3,496	
文化振興事業	5,061				1,120	3,941	648
かわもと音戯館運営費	29,850			17,400	18	12,432	
ふるさと教育推進事業	6,676		725		1,000	4,951	4,450
西公民館管理費	3,857				126	3,731	3,454
公民館活動事業	1,034				43	991	996
図書館事業	17,748				530	17,218	
社会体育事業委託(スポーツクラブ)	330					330	
社会体育団体活動補助事業(しおかぜ駅伝等)	367					367	
スポーツ活動持続化給付金事業(コロナ)※	400	400				0	
体育施設管理費	3,239				2,013	1,226	158
川本公園管理費	17,607				11,243	6,364	884
避難所運営対策事業(コロナ)※	3,000	3,000				0	
学校給食事業	31,309					31,309	

※(コロナ)…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

■過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)

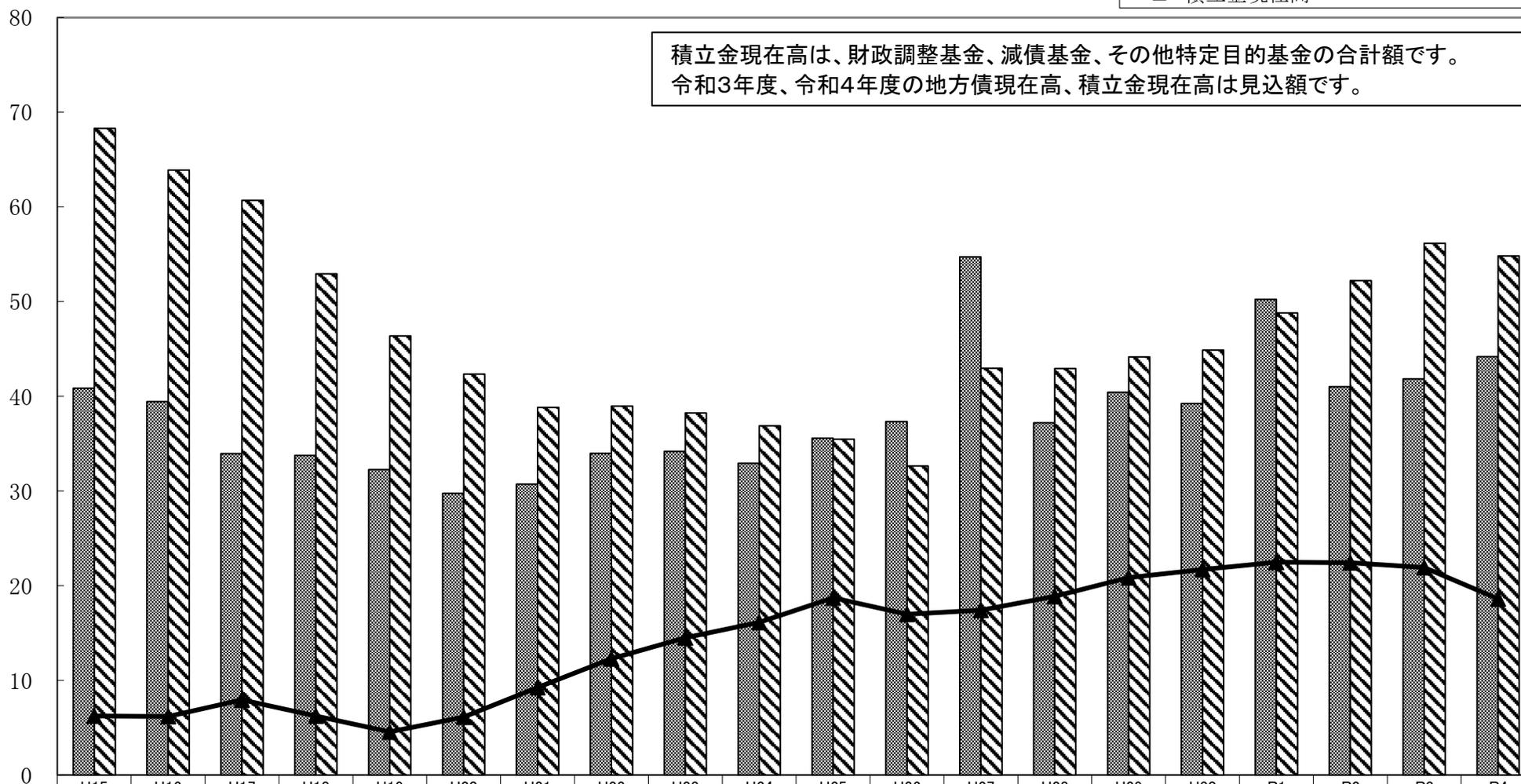
(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	過疎債	その他	一般財源	うち特交
エゴマ産地育成事業	12,620			12,600		20	
島根中央高校教育振興事業(スクールバス)	5,238			5,200		38	
学習交流センター運営事業	38,676		5,586	10,000	19,864	3,226	3,226
FTTH基盤活用事業	71,820			29,300	35,472	7,048	4,449
地域医療体制確保事業	5,522			5,500		22	
かわもと音戯館活用事業	29,850			17,400	18	12,432	
合計	163,726		5,586	80,000	55,354	22,786	7,675

当初予算額、地方債現在高及び積立金現在高の状況

当初予算額
 地方債現在高
 積立金現在高

億円



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
当初予算額	4,083,636	3,944,228	3,393,173	3,374,752	3,226,548	2,974,731	3,070,395	3,395,549	3,416,666	3,293,450	3,556,626	3,731,600	5,472,111	3,719,221	4,041,691	3,923,118	5,024,494	4,099,423	4,183,251	4,418,174
地方債現在高	6,830,320	6,389,867	6,068,454	5,292,633	4,637,322	4,235,112	3,882,907	3,894,947	3,824,558	3,687,214	3,545,232	3,262,803	4,296,266	4,293,371	4,415,408	4,487,967	4,880,699	5,220,351	5,615,635	5,481,659
積立金現在高	621,499	616,066	793,915	622,185	455,027	610,740	922,847	1,228,794	1,450,053	1,612,413	1,870,485	1,696,996	1,740,096	1,887,279	2,084,459	2,170,945	2,246,969	2,242,645	2,190,981	1,861,477

□市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額:40,655千円(見込み)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他
社会福祉総務費	67,082		300		9,779	3,107	53,896
すこやかセンター管理費	3,743					204	3,539
豪雨災害に伴う医療費等助成事業費	375					20	355
福祉医療費助成事業費	14,373		6,480		1,350	357	6,186
民生委員費	1,309		20			70	1,219
生活困窮者自立支援事業費	5,253	3,916				73	1,264
障がい者福祉費	7,608	1,442	97			331	5,738
障がい者自立支援給付費	128,110	64,055	32,027			1,745	30,283
障がい者医療費	4,644	2,322	1,161			63	1,098
障がい児入所給付費	12,612	6,306	3,153			172	2,981
障がい者地域生活支援事業費	15,239	1,970	1,970			616	10,683
高齢者福祉費	87,360		266		26,073	3,325	57,696
介護予防事業費	7,476				6,996	26	454
包括的介護支援事業費	7,120				6,671	24	425
児童福祉総務費	5,981	55	33		2	321	5,570
乳幼児等医療費助成事業費	4,293		1,662		30	142	2,459
子育て支援費	10,350	2,950	2,743		1,792	156	2,709
未熟児養育医療給付事業費	301	150	75		30	2	44
子ども医療費助成事業費	2,133		607		30	81	1,415
保育所運営費	150,421	74,959	32,800			2,324	40,338
児童手当費	34,071	23,520	5,250			289	5,012
母子福祉費	14,554	6,048	954		2,000	302	5,250
生活保護総務費	24,993	247			15	1,347	23,384
扶助費	49,648	37,235				676	11,737
社会保険							
国民健康保険運営対策費	64,665	3,067	10,590			2,779	48,229
後期高齢者医療費	112,452		15,236			5,297	91,919
介護保険事業費	98,372		90			5,355	92,927
保健衛生							
保健衛生総務費	26,585	53	53		2,541	1,304	22,634
病院費	241,543			78,400		8,889	154,254
地域自死対策事業費	136		60			4	72
成人保健事業費	6,878		460		860	303	5,255
母子保健事業費	6,628	269	136		1,868	237	4,118
感染症予防事業費	13,478		375			714	12,389
合計	1,229,786	228,564	116,598	78,400	60,037	40,655	705,532